



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社レスターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 朝香 友治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石田 有都己 (TEL) 03-3458-4618
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	245,264	2.3	7,098	△16.0	3,955	△53.3	3,367	△27.0
2023年3月期第2四半期	239,795	24.5	8,445	147.1	8,474	161.5	4,613	16.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,267百万円(11.7%) 2023年3月期第2四半期 3,821百万円(12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	111.99	111.22
2023年3月期第2四半期	153.45	152.41

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期については当該見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	286,282	88,575	28.7	2,736.94
2023年3月期	269,427	85,095	30.0	2,686.31

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 82,294百万円 2023年3月期 80,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	75.00	115.00
2024年3月期	—	55.00			
2024年3月期(予想)			—	60.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	2.6	10,000	△30.7	7,000	△41.9	7,000	△1.2	232.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	30,072,643株	2023年3月期	30,072,643株
2024年3月期2Q	4,636株	2023年3月期	4,568株
2024年3月期2Q	30,068,039株	2023年3月期2Q	30,068,318株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2022年4月12日に行われたLavinics Co., Ltd. との企業結合について、前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、経済への抑制がより一層緩和されたことやインバウンド需要の回復により、緩やかな改善が見られています。しかしながら、円安の進行やエネルギー価格・資源価格の高騰による物価上昇、中国の景気動向や米国の金融引き締め長期化への懸念など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社は2024年4月以降の新たな事業体制に向け経営基盤の強化に取り組んでいます。当社を存続会社とし、株式会社レスターエレクトロニクス、株式会社レスターコミュニケーションズ、株式会社バイテックエネスタの3社を吸収合併することを2023年8月に決議しました。今後、経営資源の最適配分を行い収益構造の変革を推進し、中長期的なグループの強化を図り事業拡大に向けて取り組んでまいります。

また、多様化する顧客ニーズに応える事業基盤の強化やグローバル展開を加速するため、WPG Holdings Limited（本社：台湾台北市）の子会社であったAITジャパン株式会社を2023年7月に連結子会社（「半導体及び電子部品事業」に分類）としました。加えて、ラインカードの拡充並びに顧客基盤の一層の強化を目的とし、都築電気株式会社傘下の都築エンベデッドソリューションズ株式会社、都築電産貿易(上海)有限公司、都築電産香港有限公司、及びTSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD. の4社を完全子会社とする株式譲渡契約を2023年9月に都築電気株式会社と締結しました。新たに加わるそれぞれの強みを活かし、当社グループとのシナジーを発揮することで更なる成長を目指してまいります。

(連結経営成績の概況)

(単位：百万円)	2023年3月期 第2四半期(累計)	2024年3月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	239,795	245,264	2.3%
営業利益	8,445	7,098	△16.0%
経常利益	8,474	3,955	△53.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,613	3,367	△27.0%

・業績ハイライト

当第2四半期連結累計期間の売上高は、半導体及び電子部品事業の減収があったものの、調達事業、環境エネルギー事業並びに電子機器事業が堅調に推移し増収となりました。営業利益はデバイス事業における減収や円安動向が緩やかになったことによる在庫販売時の売上総利益の減少に加えて、得意先に関連した在庫評価減並びに貸倒引当金の計上、さらには前年同期の特需が剥落したことなどにより減益となりました。金利上昇に伴う支払利息を計上し、経常利益は減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は245,264百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は7,098百万円(前年同期比16.0%減)、経常利益は3,955百万円(前年同期比53.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,367百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うため「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。Vitec WPG Limited (所在地：香港) の帰属するセグメントが「調達事業」から「半導体及び電子部品事業」へ変更となっております。

① 半導体及び電子部品事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び電子部品事業	デバイス	国内外の半導体・電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系・海外商材の技術サポート、設計受託・製造受託、LSI設計開発・支援、信頼性試験受託サービス
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品・モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2023年3月期 第2四半期(累計)	2024年3月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	177,199	165,279	△6.7%
デバイス	167,077	157,730	△5.6%
EMS	10,122	7,548	△25.4%
セグメント利益	7,808	4,320	△44.7%

・業績の概況

デバイス事業は引き続き産業機器向け・車載向けの売上伸長などがあったものの、サーバーやPC向けさらには通信機器向けなどの販売が減少し、減収となりました。EMS事業は主力のスマートフォン・タブレット市況の低迷により減収となりました。セグメント利益は、デバイス事業における減収及び円安動向が緩やかになったことによる在庫販売時の売上総利益の減少、さらには前年同期の特需が剥落したことに加えて、得意先に関連した在庫評価減並びに貸倒引当金の計上、及びEMS事業の減収により減益となりました。

以上の結果、売上高は165,279百万円(前年同期比6.7%減)、セグメント利益は4,320百万円(前年同期比44.7%減)となりました。

② 調達事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
調達事業	調達	エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントのオペレーションと提案

(単位：百万円)	2023年3月期 第2四半期(累計)	2024年3月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	45,380	61,341	35.2%
セグメント利益	1,532	1,642	7.2%

・業績の概況

調達事業は車載向けが好調に推移したことに加えて、販路の拡大もあり増収となりました。セグメント利益は、増収により増益となりました。

以上の結果、売上高は61,341百万円(前年同期比35.2%増)、セグメント利益は1,642百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

③ 電子機器事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
電子機器事業	電子機器	放送、企業、教育、医療・ライフサイエンス、公共施設、F A・セキュリティ、電子計測器等、多岐にわたる分野への映像・音響・通信・計測のソリューション提案、設計・施工、保守・メンテナンス
	システム機器	デジタル通信等の基幹技術とN F C（近距離無線通信）技術を融合したキャッシュレス端末の開発製造及び海外端末の販売・アプリケーション開発、マイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売

(単位：百万円)	2023年3月期 第2四半期(累計)	2024年3月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	9,707	10,160	4.7%
電子機器	8,055	8,519	5.8%
システム機器	1,652	1,641	△0.7%
セグメント損失(△)	△166	△105	—

・業績の概況

電子機器事業は医療向けの伸長や教育関連の需要増加などにより増収となりました。システム機器事業は海外製決済端末などの売上増加があったものの、マイナンバー個人認証関連製品の特需剥落により微減収となりました。セグメント利益はプロダクトミックスの良化により損益改善しました。

以上の結果、売上高は10,160百万円(前年同期比4.7%増)、セグメント損失は105百万円となりました。

④ 環境エネルギー事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
環境エネルギー事業	エネルギー	自社太陽光発電所(国内外)、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス
	新電力	再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング
	植物工場	コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産・販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2023年3月期 第2四半期(累計)	2024年3月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	7,506	8,483	13.0%
エネルギー	2,317	2,326	0.4%
新電力	4,538	5,527	21.8%
植物工場	651	629	△3.4%
セグメント利益又は損失(△)	△498	2,348	—

・業績の概況

エネルギー事業は海外の太陽光発電所における発電や国内P P A（電力販売契約）事業の拡大により堅調に推移しました。新電力事業は官需向けを中心に増収となりました。植物工場事業は高付加価値野菜に取り組みながら、従来品種の収量拡大に努めたもののやや減収となりました。セグメント利益は、新電力事業の保有電源による寄与やエネルギー事業が堅調に推移したこと、さらには植物工場事業の収益改善により増益となりました。

以上の結果、売上高は8,483百万円(前年同期比13.0%増)、セグメント利益は2,348百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して16,854百万円増加し、286,282百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加6,119百万円、売掛金の増加6,242百万円、商品及び製品の減少3,848百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金の増加7,102百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して13,374百万円増加し、197,706百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1,568百万円、短期借入金を増加13,453百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して3,480百万円増加し、88,575百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3,367百万円、資本剰余金からの配当2,255百万円、非支配株主持分の増加1,949百万円、為替換算調整勘定の増加308百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、38,982百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、977百万円(前年度は16,251百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,916百万円、為替差損益の減少4,414百万円、売上債権の増加3,981百万円、棚卸資産の減少6,132百万円及び仕入債務の減少5,454百万円、未収入金の増加6,969百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、2,142百万円(前年度は875百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入4,196百万円、有形固定資産の取得による支出1,831百万円、定期預金の払戻による収入1,045百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出805百万円、長期前払費用の取得による支出583百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、4,313百万円(前年度は10,658百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加8,287百万円、配当金の支払額2,255百万円、リース債務の返済による支出710百万円及び長期借入金の返済による支出529百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想

今期の連結業績予想について変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,987	39,106
受取手形	387	426
売掛金	79,450	85,693
電子記録債権	8,235	10,119
契約資産	58	197
商品及び製品	73,062	69,213
仕掛品	883	1,065
原材料及び貯蔵品	1,263	1,296
その他	14,791	22,011
貸倒引当金	△303	△338
流動資産合計	210,816	228,791
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	15,704	15,924
減価償却累計額	△7,426	△7,983
リース資産(純額)	8,278	7,940
その他	19,439	19,480
有形固定資産合計	27,717	27,421
無形固定資産		
のれん	6,165	5,846
その他	4,503	4,257
無形固定資産合計	10,669	10,103
投資その他の資産		
投資有価証券	5,779	4,522
繰延税金資産	1,510	1,850
固定化営業債権	12,310	13,639
長期前払費用	8,580	9,108
その他	4,023	4,590
貸倒引当金	△11,979	△13,746
投資その他の資産合計	20,224	19,965
固定資産合計	58,611	57,490
資産合計	269,427	286,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,921	52,352
短期借入金	85,409	98,863
1年内返済予定の長期借入金	3,652	3,616
リース債務	1,354	1,579
未払法人税等	1,393	2,868
契約負債	69	186
賞与引当金	1,281	1,159
役員賞与引当金	40	424
その他	15,316	15,408
流動負債合計	162,439	176,459
固定負債		
長期借入金	9,036	8,805
リース債務	7,314	6,691
繰延税金負債	1,971	1,978
退職給付に係る負債	515	692
その他	3,054	3,079
固定負債合計	21,892	21,246
負債合計	184,331	197,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	36,095	33,841
利益剰余金	37,976	41,478
自己株式	△8	△9
株主資本合計	78,446	79,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631	565
繰延ヘッジ損益	1	18
為替換算調整勘定	1,721	2,030
退職給付に係る調整累計額	△28	△13
その他の包括利益累計額合計	2,325	2,600
新株予約権	113	121
非支配株主持分	4,210	6,159
純資産合計	85,095	88,575
負債純資産合計	269,427	286,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	239,795	245,264
売上原価	218,972	223,244
売上総利益	20,822	22,019
販売費及び一般管理費	12,376	14,920
営業利益	8,445	7,098
営業外収益		
受取利息	26	125
受取配当金	22	26
為替差益	390	-
受取保険金	88	218
持分法による投資利益	70	60
匿名組合投資利益	133	165
その他	254	151
営業外収益合計	987	747
営業外費用		
支払利息	673	1,887
債権売却損	133	585
為替差損	-	470
その他	152	947
営業外費用合計	959	3,890
経常利益	8,474	3,955
特別利益		
保険解約返戻金	42	-
投資有価証券売却益	40	143
固定資産売却益	-	1,817
特別利益合計	82	1,960
特別損失		
特別調査費用等	422	-
投資有価証券評価損	269	-
その他	33	-
特別損失合計	725	-
税金等調整前四半期純利益	7,831	5,916
法人税等	3,046	2,249
四半期純利益	4,784	3,666
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	299
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,613	3,367

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,784	3,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△65
繰延ヘッジ損益	82	18
為替換算調整勘定	△972	633
退職給付に係る調整額	2	14
その他の包括利益合計	△963	601
四半期包括利益	3,821	4,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,400	3,641
非支配株主に係る四半期包括利益	421	625

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,831	5,916
減価償却費	1,333	1,518
のれん償却額	336	317
無形資産償却額	292	293
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	349
受取利息及び受取配当金	△49	△152
支払利息	673	1,887
為替差損益 (△は益)	2,497	4,414
持分法による投資損益 (△は益)	△70	△60
匿名組合投資損益 (△は益)	△133	△165
特別調査費用等	422	-
固定資産売却損益 (△は益)	2	△1,817
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,607	△3,981
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,699	6,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,003	△5,454
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,516	△6,969
未払金の増減額 (△は減少)	2,414	1,244
その他	△317	△1,969
小計	△13,565	1,598
利息及び配当金の受取額	34	87
利息の支払額	△669	△1,863
法人税等の支払額	△2,085	△1,203
法人税等の還付額	36	404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,251	△977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,433	△1,831
有形固定資産の売却による収入	2,770	4,196
長期前払費用の取得による支出	△28	△583
投資有価証券の取得による支出	△578	△4
投資有価証券の売却による収入	121	567
関係会社株式の取得による支出	△255	-
定期預金の預入による支出	-	△118
定期預金の払戻による収入	-	1,045
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△270	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△306	△805
長期貸付金の回収による収入	106	0
差入保証金の差入による支出	△139	△335
その他	138	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875	2,142

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,243	8,287
長期借入れによる収入	3,699	-
長期借入金の返済による支出	△1,124	△529
債権流動化の返済による支出	△195	△195
リース債務の返済による支出	△559	△710
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,653	△2,255
非支配株主への配当金の支払額	△151	△43
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△600	-
その他	-	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,658	4,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,546	1,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,921	6,698
現金及び現金同等物の期首残高	33,438	31,984
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	298
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,517	38,982

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	1,653	55.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,202	40.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 取締役会	普通株式	2,255	75.00	2023年3月31日	2023年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	1,653	55.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2023年9月29日の取締役会において、都築電気株式会社傘下の都築エンベデッドソリューションズ株式会社、都築電産貿易(上海)有限公司、都築電産香港有限公司、及びTSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD. (以下、総称して「対象会社」という。)の株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、同日付けで都築電気株式会社との間で株式譲渡契約を締結しました。2024年1月9日を株式譲渡実行日として、対象会社の全株式の取得を予定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|------------|---|
| ① 被取得企業の名称 | 都築エンベデッドソリューションズ株式会社 |
| 被取得企業の事業内容 | ICT 製品、電子機器、電子部品等の組み込み製品の販売・保守・サポート及びオフィスサプライ品の販売 |
| ② 被取得企業の名称 | 都築電産貿易(上海)有限公司 |
| 被取得企業の事業内容 | 半導体、電子部品、情報機器製品の販売 |
| ③ 被取得企業の名称 | 都築電産香港有限公司 |
| 被取得企業の事業内容 | 半導体、電子部品、情報機器製品の販売 |
| ④ 被取得企業の名称 | TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD. |
| 被取得企業の事業内容 | 半導体、電子部品、セキュリティソリューション、IoTソリューションの販売 |

(2) 企業結合を行う主な理由

FA・産機・車載機器市場顧客や、脱炭素・省エネ関連製品向けのパワー半導体を始め、GPU、ASIC、メモリといった幅広い商材と関連サービス・技術が当社グループに加わり、規模の拡大とともに、重複のないラインカードの一層の充実によりクロスセルのバリエーションが拡大いたします。また、当社が得意とするソニー製半導体や機器、画像関連AIを始めとするビジョン関連の技術補完が可能となります。当社並びに対象会社双方の強みを活かす相乗効果を発揮することで当社グループ会社の企業価値向上に資すると判断し取得することにいたしました。

(3) 企業結合日

2024年1月9日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額は、12,970百万円を予定しておりますが、取得実行後における所定の調整を加え決定されます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	177,199	45,380	9,707	7,506	239,795	—	239,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,706	268	176	—	2,151	△2,151	—
計	178,905	45,649	9,884	7,506	241,946	△2,151	239,795
セグメント利益又は損失(△)	7,808	1,532	△166	△498	8,676	△231	8,445

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△231百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	165,279	61,341	10,160	8,483	245,264	—	245,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,283	10	147	—	1,441	△1,441	—
計	166,563	61,351	10,307	8,483	246,705	△1,441	245,264
セグメント利益又は損失(△)	4,320	1,642	△105	2,348	8,206	△1,107	7,098

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,107百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの業績管理区分の見直しを行ったことにより、従来「調達」セグメントに含めていた一部の子会社を「半導体及び電子部品」セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年4月12日に行われたLavinics Co., Ltd.との企業結合について前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額241百万円は、会計処理の確定により18百万円増加し、259百万円となっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5百万円減少し、四半期純利益が18百万円減少しております。

(株式取得による企業結合)

当社は、2023年6月21日、WPG Holdings Limited（本社：台湾台北、以下「WPG」）の子会社であるAITジャパン株式会社（本社：東京都品川区、以下「AITJ」）の第三者割当増資を引き受けることを決議し、2023年7月21日に払い込みを完了し、同社を同日付で連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : AITジャパン株式会社
被取得企業の事業内容 : 半導体・電子部品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「世界・社会貢献・共創と革新」の経営ビジョンのもと、半導体・電子部品のソリューション提供をはじめ、放送・公共向けの映像・音響・通信機器の取り扱い、NFC（Near field communication／近距離無線通信）技術を活用した決済・入退出システムの開発・製造・販売、太陽光・風力発電所を始めとする再生可能エネルギーの企画・オペレーション、植物工場運営など多岐にわたる事業活動を行い、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーム」を目指しております。グローバル展開の最重要パートナーであるWPGとは、アジア地域においては当社子会社とWPG子会社との合弁会社であるVitec WPG Limited（所在地：香港）を、欧州地域においては当社子会社とWPG子会社及び欧州の半導体商社との合弁会社であるViMOS Technologies GmbH（所在地：ドイツ）を通じ、現地に根ざした販売・プロモーション活動を行ってまいりました。この度、AITJの更なる成長に向け、第三者割当増資を引き受けることで同社の経営・財務基盤を強化するとともに、AITJを両グループのハブとし、大手グローバルメーカー・パートナーを中心に3,500社を超える取引先とのビジネス拡大・協業推進を加速し、グローバル市場におけるより一層のプレゼンス向上を目指します。

《AITJ子会社化によって狙うシナジー》

- ① 日本市場におけるAITJ製品の販売強化、及びグローバル市場における当社製品・サービスの拡大
- ② AITJをキープポイントとしたグローバルでローカルに根差したビジネス拡大
- ③ AITJのグローバル・サプライチェーン・ネットワークを活用したより効率的且つ質の高いサービスの提供

(3) 企業結合日

2023年7月21日（みなし取得日2023年7月1日）

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 : 51.02%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2023年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,378百万円
取得原価		1,378百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。